

明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

いかずち
愛称：雷

運用報告書(全体版)

第21期

(決算日 2021年7月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株バリューアップ・セレクト100」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2017年 7月25日	18,229	350	31.9	1,617.07	22.0	99.3	1,460
(第18期) 2018年 7月25日	18,868	260	4.9	1,753.48	8.4	99.3	1,402
(第19期) 2019年 7月25日	16,459	100	△12.2	1,577.85	△10.0	99.4	701
(第20期) 2020年 7月27日	14,905	100	△ 8.8	1,576.69	△ 0.1	98.6	615
(第21期) 2021年 7月26日	19,423	430	33.2	1,925.62	22.1	98.2	728

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

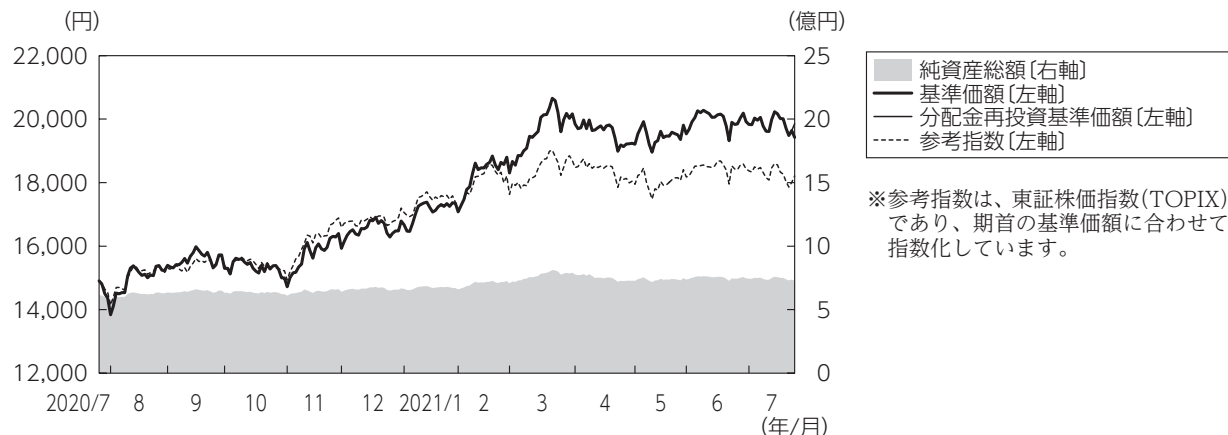
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首) 2020年 7月27日	14,905	—	1,576.69	—	98.6
7月末	13,839	△ 7.2	1,496.06	△ 5.1	98.9
8月末	15,395	3.3	1,618.18	2.6	99.4
9月末	15,300	2.7	1,625.49	3.1	98.2
10月末	14,721	△ 1.2	1,579.33	0.2	97.7
11月末	15,927	6.9	1,754.92	11.3	98.5
12月末	16,673	11.9	1,804.68	14.5	99.3
2021年 1月末	17,083	14.6	1,808.78	14.7	98.3
2月末	18,302	22.8	1,864.49	18.3	99.0
3月末	19,849	33.2	1,954.00	23.9	98.1
4月末	19,211	28.9	1,898.24	20.4	98.1
5月末	19,535	31.1	1,922.98	22.0	98.2
6月末	19,831	33.0	1,943.57	23.3	98.3
(期末) 2021年 7月26日	19,853	33.2	1,925.62	22.1	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

運用経過の説明

■基準価額等の推移



※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第21期首(2020年7月27日)：14,905円

第21期末(2021年7月26日)：19,423円(既払分配金430円)

騰落率：33.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

IDOM、フェローテックホールディングス、東芝、パソナグループ、IHIなどの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

七十七銀行、九州電力、鳥居薬品、ノーリツ鋼機、新生銀行などの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

■投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOPIX））は上昇しました。期首から7月末にかけて、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となり経済活動の停滞を招くとの懸念などから下落しましたが、その後はワクチン開発の進展などによる経済活動正常化への期待から上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙で民主党候補者が勝利宣言したことで米国政治の先行き不透明感が後退したことなどが好感され大幅に上昇しました。2021年2月下旬以降は米国の長期金利が上昇するなど、金融政策に対する不透明感が台頭する一方、欧米などでの経済活動正常化の動きを受けもみ合いの展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期は、ファンドマネージャーおよびアナリストの調査・分析によるファンダメンタルズの状況、信用リスク、流動性などに配慮し、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安な銘柄への入れ替えや、買い増し、一部売却を行いました。また、組入銘柄数は、期を通じて100銘柄程度の水準を維持しました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	10.7%
2	輸送用機器	10.5%
3	銀行業	8.9%
4	卸売業	6.7%
5	サービス業	5.3%

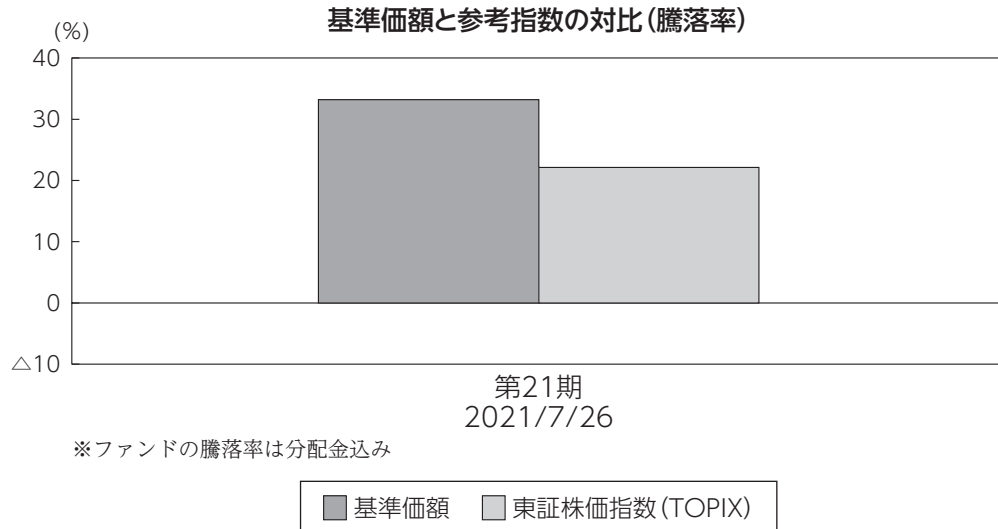
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	輸送用機器	10.9%
2	電気機器	9.8%
3	銀行業	7.9%
4	卸売業	7.0%
5	化学	5.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+33.2%となり、参考指数の騰落率は+22.1%となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり430円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第21期
	(2020年7月28日～2021年7月26日)
当期分配金	430
（対基準価額比率）	2.166
当期の収益	430
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,364

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。また、企業のファンダメンタルズを注視しつつ、M&Aレシオ、サルベージレシオの観点から割安と判断される企業へ積極的に投資して参ります。

国内株式相場は、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の進展をみながら、出遅れていたバリュー株銘柄の業績回復を期待する展開を想定します。2022年3月期第1四半期決算は、期初計画を上方修正する銘柄が前年度より増えています。一方、米国株についてはF R B（米連邦準備制度理事会）が経済指標をみながら、テーパリング（量的緩和政策の縮小）、そして利上げと金融引き締め方向への変化を検討しています。国内株式相場は、出遅れていた内需企業を中心とした業績回復と金利上昇に対する選好の変化が交錯することで変動性が高まることが予想されます。その中でバリュー株が上昇する展開が想定されます。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2020年7月28日～ 2021年7月26日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	338 円	1.975 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,138円です。
(投信会社)	(188)	(1.097)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(132)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	138	0.806	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(138)	(0.806)	
(c)その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	477	2.788	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

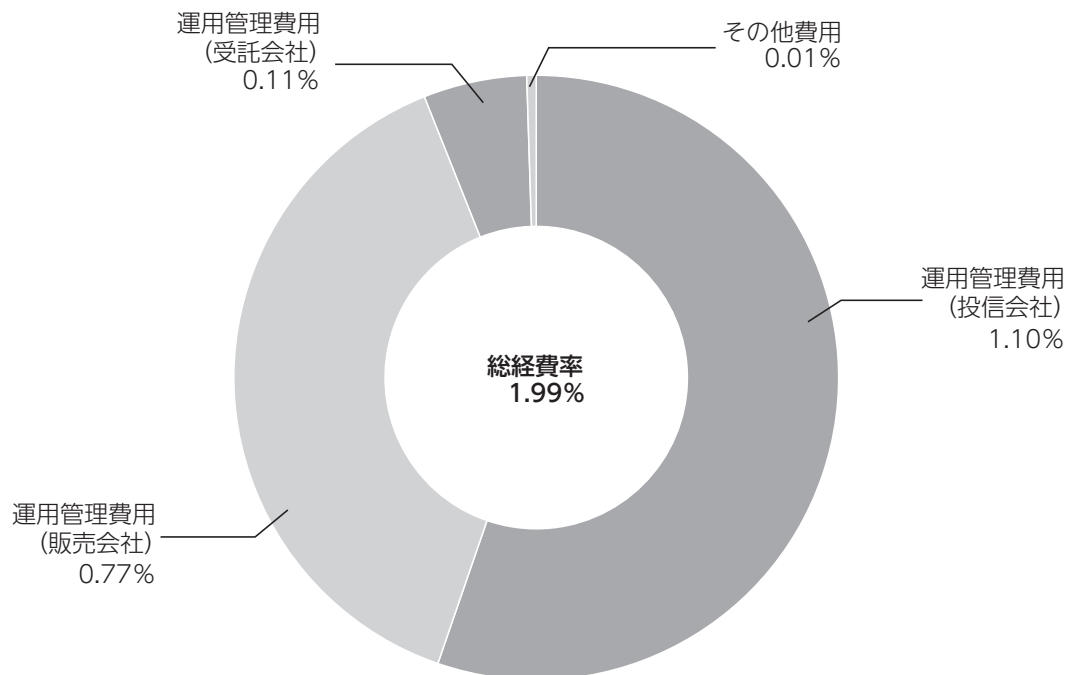
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.99% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2020年7月28日～2021年7月26日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,895 (0.6)	2,111,668 (-)	1,782	2,192,564

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,304,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	665,218千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	6.47

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年7月28日～2021年7月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘	柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
		千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
I N P E X		—	7.1	5,438
石油資源開発		1.2	—	—
建設業 (2.9%)				
大成建設		—	1.8	6,822
鹿島建設		5.2	4.8	6,984
熊谷組		2.5	—	—
東亜道路工業		1.7	1.5	6,937
積水ハウス		1.4	—	—
食料品 (3.3%)				
DM三井製糖ホールディングス		2.7	—	—
ブルボン		—	1.6	3,894
ダイドーグループホールディングス		1.3	—	—
エスビー食品		1.2	1.6	7,632
日本たばこ産業		—	3	6,516
わらべや日洋ホールディングス		—	2.3	5,609
繊維製品 (1.1%)				
ワールド		4.3	5.5	7,678
パルプ・紙 (0.7%)				
北越コーポレーション		11.6	—	—
中越パルプ工業		—	3.9	4,933
化学 (5.7%)				
クラレ		—	7.4	7,555
昭和電工		—	2.7	8,248
住友化学		16.3	—	—
トクヤマ		1.4	2.7	6,126
三菱ケミカルホールディングス		12	9.6	8,826
宇部興産		2.2	—	—
積水化成製品工業		—	6.7	4,133
A D E K A		2.2	—	—
東洋インキSCホールディングス		2.3	2.8	5,625
日本農薬		6.1	—	—
医薬品 (2.7%)				
武田薬品工業		—	1.6	5,920
ビオフェルミン製薬		1.2	—	—

銘	柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
		千株	千株	千円
日医工		5	—	—
鳥居薬品		1.3	2.8	7,159
キョーリン製薬ホールディングス		—	3.5	6,370
大正製薬ホールディングス		1.2	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)				
ENEOSホールディングス		17.7	—	—
コスモエネルギーホールディングス		—	2.6	6,437
ゴム製品 (1.5%)				
横浜ゴム		3	—	—
藤倉コンポジット		—	9.2	4,581
西川ゴム工業		—	3.7	5,905
ガラス・土石製品 (1.8%)				
太平洋セメント		2.6	3.3	8,382
日本特殊陶業		—	2.6	4,212
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄		6.2	3.8	6,885
愛知製鋼		—	2.4	7,488
東北特殊鋼		—	1.4	2,405
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業		2.5	—	—
住友電気工業		3.9	—	—
リョービ		—	5.6	8,041
金属製品 (1.8%)				
東洋製罐グループホールディングス		3.2	—	—
文化シヤッター		—	3.5	4,238
マルゼン		1.9	2.6	6,266
日本発條		—	2.6	2,217
機械 (4.9%)				
日阪製作所		—	5.8	4,825
月島機械		3.6	—	—
新東工業		4.2	—	—
小森コーポレーション		3.8	—	—
平和		—	3.5	6,989
S A N K Y O		2.5	—	—
N T N		—	21.9	6,372

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
不二越		1.7	—	—
日立造船		—	10.3	8,147
IHI		4.2	3.4	8,493
電気機器 (10.0%)				
日清紡ホールディングス		5	5.3	4,992
コニカミノルタ		—	10.6	6,349
日立製作所		1.6	—	—
東芝		1.7	—	—
東光高岳		2.9	—	—
日本電気		0.9	1.3	7,371
沖電気工業		—	6.2	6,262
アルパック		1.5	—	—
日本信号		—	6.9	6,320
パナソニック		5.7	6.9	9,111
ソニーグループ		1.6	1.1	12,072
アルプスアルパイン		—	4.8	5,510
ホシデン		3.7	—	—
フェローテックホールディングス		—	2.4	7,140
三井ハイテック		2	—	—
日本ケミコン		2.4	2.5	6,420
リコー		9.3	—	—
輸送用機器 (11.1%)				
トヨタ紡織		3.6	—	—
日産自動車		11	19.3	10,804
トヨタ自動車		2.3	—	—
日野自動車		8.6	6.4	5,817
三菱自動車工業		—	24.7	6,866
NOK		—	3.5	5,064
プレス工業		9.2	—	—
太平洋工業		3.9	—	—
アイシン		—	1.9	8,977
マツダ		11.2	8.8	8,870
本田技研工業		3.4	3	10,320
エクセディ		2.7	4.3	7,353
ハイレックスコーポレーション		—	4.3	7,408
愛三工業		10.3	8.4	8,139
精密機器 (2.7%)				
ノーリツ銅機		—	1.9	4,637

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
シチズン時計		—	17.9	7,500
ニプロ		3.6	5.3	7,139
その他製品 (1.0%)				
凸版印刷		4.8	—	—
大日本印刷		—	2.7	6,855
コクヨ		4.6	—	—
電気・ガス業 (2.0%)				
北陸電力		6.9	—	—
九州電力		—	9.4	7,877
北海道電力		9.2	—	—
電源開発		2	4.2	6,829
エフオン		6	—	—
陸運業 (2.6%)				
東武鉄道		—	1.9	5,396
東海旅客鉄道		0.5	0.4	6,462
阪急阪神ホールディングス		—	2	6,740
セイノーホールディングス		4.6	—	—
海運業 (0.8%)				
商船三井		3.5	—	—
飯野海運		—	13.2	5,834
空運業 (0.9%)				
日本航空		2.8	2.8	6,434
倉庫・運輸関連業 (0.9%)				
日新		—	4.2	6,337
情報・通信業 (3.1%)				
アルゴグラフィックス		—	1.7	5,771
TBSホールディングス		—	4.4	7,444
日本テレビホールディングス		5.3	—	—
スカパーJ SATホールディングス		14.2	—	—
KDDI		3.6	—	—
ソフトバンクグループ		1	1.3	9,237
卸売業 (7.1%)				
メディパルホールディングス		—	2.6	5,595
IDOM		15.1	8.8	8,324
丸紅		17.3	—	—
三共生興		—	7.9	4,408
三井物産		5.4	—	—
住友商事		5.1	5.3	7,875

銘	柄	期 首	当	期 末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
	内 田 洋 行	—	1.2	5,862
	三 菱 商 事	—	3.5	10,864
	ワ キ タ	5.4	2.6	2,693
	加 賀 電 子	2.1	1.8	5,259
小	売 業 (4.5%)			
	ゲオホールディングス	3.3	7	8,512
	セブン&アイ・ホールディングス	1.9	—	—
	コ ジ マ	—	11.1	7,625
	V T ホールディングス	—	6.4	3,148
	高 島 屋	5.7	—	—
	エイチ・ツー・オー リテイリング	5.6	7.5	6,532
	アークランドサカモト	—	4.1	6,117
	ベ ル ー ナ	1.5	—	—
銀	行 業 (8.0%)			
	めぶきフィナンシャルグループ	—	34.1	7,979
	コンコルディア・フィナンシャルグループ	19.9	—	—
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	19.4	11,252
	三井住友フィナンシャルグループ	2.4	—	—
	武 蔵 野 銀 行	4.9	—	—
	七 十 七 銀 行	—	6.5	7,423
	ふくおかフィナンシャルグループ	4	—	—
	山 梨 中 央 銀 行	7.4	12.1	9,909
	京 都 銀 行	1.7	—	—
	山 陰 合 同 銀 行	12.2	16.6	9,096
	愛 知 銀 行	—	2.1	5,924
	池田泉州ホールディングス	40.7	35.4	5,628
証	券、商品先物取引業 (1.6%)			
	S B I ホールディングス	2	—	—
	野村ホールディングス	—	7.9	4,341
	マネックスグループ	23.4	10.6	7,239
保	険 業 (1.9%)			
	SOMPOホールディングス	2.2	—	—
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	2	6,744
	東京海上ホールディングス	—	1.3	6,827
そ	の 他 金 融 業 (2.0%)			
	ク レ デ ィ セ ゾ ン	6.6	—	—
	日 本 証 券 金 融	10.2	—	—
	オリエントコーポレーション	—	51	7,242

銘	柄	期 首	当	期 末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
	日 立 キ ャ ピ タ ル	2.8	—	—
	三 菱 H C キ ャ ピ タ ル	—	11.7	7,078
不	動 産 業 (2.8%)			
	プレサンスコーポレーション	4	—	—
	東急不動産ホールディングス	12.4	18.7	11,612
	スターツコーポレーション	1.2	—	—
	タ カ ラ レ ー ベ ン	8.2	15	5,190
	イ オ ン モ ー ル	—	1.8	3,024
サ	ー ビ ス 業 (5.5%)			
	タ ケ エ イ	—	2.5	4,685
	パ ソ ナ グ ル ー プ	—	2.6	5,790
	ツクイホールディングス	11.6	—	—
	電 通 グ ル ー プ	2	1.8	6,930
	楽 天 グ ル ー プ	11	6.6	8,665
	西 尾 レ ン ト オ ー ル	2.8	2.1	6,394
	ベネッセホールディングス	1.5	2.8	7,280
合	株 数 ・ 金 額	588	701	715,049
計	銘 柄 数 < 比 率 >	107	106	< 98.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	715,049	87.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,538	13.0
投 資 信 託 財 産 総 額	821,587	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

 自 2020年7月28日
至 2021年7月26日

2021年7月26日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	821,587,123円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,906,874
株 式 (評価額)	715,049,070
未 収 入 金	69,628,079
未 収 配 当 金	1,003,100
(B)負 債	93,489,293
未 払 金	70,110,372
未 払 収 益 分 配 金	16,119,145
未 払 解 約 金	2
未 払 信 託 報 酬	7,242,262
そ の 他 未 払 費 用	17,512
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	728,097,830
元 本	374,863,848
次 期 繰 越 損 益 金	353,233,982
(D)受 益 権 総 口 数	374,863,848口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	19,423円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	17,744,367円
受 取 配 当 金	17,738,577
そ の 他 収 益 金	5,790
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	171,266,792
売 買 益	230,337,307
売 買 損	△ 59,070,515
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,715,032
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	175,296,127
(E)前 期 繰 越 損 益 金	87,057,127
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	106,999,873
(配 当 等 相 当 額)	(179,774,654)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 72,774,781)
(G)計 (D + E + F)	369,353,127
(H)収 益 分 配 金	△ 16,119,145
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	353,233,982
追 加 信 託 差 損 益 金	106,999,873
(配 当 等 相 当 額)	(179,774,654)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 72,774,781)
分 配 準 備 積 立 金	246,234,109

(注1)当ファンドの期首元本額は412,634,674円、期中追加設定元本額は28,576,497円、期中一部解約元本額は66,347,323円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,9423円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,456,525円)、費用控除後の有価証券等損益額(20,016,090円)、信託約款に規定する収益調整金(179,774,654円)および分配準備積立金(225,880,639円)より分配対象収益は442,127,908円(10,000口当たり11,794円)であり、うち16,119,145円(10,000口当たり430円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	430円
------------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。